

所管課		総務部行政改革課											
施策の大綱	まちづくりの目標(章)			施策分野(節)			施 策						
	第5章 自律協働都市			04 行財政運営			01 計画的な行政運営のための仕組みを構築する						
事業：行財政改革事業												整理番号	0408
目的	第4次河内長野市行財政改革大綱の「協働型行政の推進」、「行政運営の改革」、「持続可能な財政構造の実現」の3つの改革の視点から、「みんなで一緒につくるまち」を合言葉に、わがまちの魅力アップに向けた体質改善型の改革を推進する。												
目標	第4次行財政改革大綱に基づく体質改善型の行財政改革を推進するため、行政評価システムを軸とした大綱の進捗管理の仕組みを構築し、平成25年度版実施計画書に掲げる計画の達成に向け取り組む。また、予算編成前に取組みの進捗状況について、中間評価を実施し、予算編成や次年度実施計画へ反映させる。												
事業費・財源	事業費（決算額）(千円)			385	コスト情報・評価 内訳	総コスト（千円）		5,722	総合評価 B 評価理由 第4次行財政改革大綱平成25年度版実施計画書の実施項目の達成に引き続き取り組む必要がある。また、公開事業評価は、効果的な事業選定と効率的な運営方法を検討する必要がある。	妥当性		A	
	財源内訳	一般財源		385		事業費		385		効率性		B	
		国府支出金		0		人件費		5,337		有効性		B	
		地方債		0		公債費		0					
		その他特定財源		0		一人あたり(円)		51					
				世帯あたり(円)		121							
貢献度	施策に対する事業貢献度		A		根拠	本事業は行財政改革大綱をはじめとした各種計画に基づき、行政運営の仕組みを絶えず改善していくものであり、大変貢献している。							
今後の方向性	第4次行財政改革大綱に基づき、「協働型行政の推進」、「行政運営の改革」、「持続可能な財政構造の実現」の3つの視点から、市民目線での体質改善型の改革を進めるとともに、行政評価のさらなる活用により行政経営全体のPDCAサイクルを再構築する。												

事業 優先順位		1	細事業：行財政改革推進事業				整理 番号		01			
目的		第4次河内長野市行財政改革大綱の「協働型行政の推進」、「行政運営の改革」、「持続可能な財政構造の実現」の3つの改革の視点から、「みんなで一緒につくるまち」を合言葉に、わがまちの魅力アップに向けた体質改善型の改革を推進する。										
目標		第4次河内長野市行財政改革大綱平成25年度実施計画の進捗状況を調査し、平成26年度版実施計画書の策定や予算への反映を行うなど、行政評価のPDCAサイクルを活用しながら、大綱の着実な推進に取り組む。										
事業 実施主体		直営	事業開始 年 度	平成10年度	根拠 法令	河内長野市行財政評価委員会運営規程						
事業費・財源	事業費・財源 内訳			平成25年度	平成24年度	比 較	コスト 情報・従 事職員数 参考			平成25年度	平成24年度	比 較
		事業費（決算額）（千円）		103	226	-123		総コスト（千円）		1,628	4,590	-2,962
		一般財源		103	226	-123		事業費		103	226	-123
		国府支出金		0	0	0		人件費		1,525	4,364	-2,839
								公債費		0	0	0
		地方債		0	0	0		一人あたり（円）		15	41	-26
		その他特定財源		0	0	0		世帯あたり（円）		34	97	-63
				0				職員数（人）		0.20	0.55	-0.35
				0				再任用職員数（人）		0.00	0.00	0.00
		今後の 方向性		第4次行財政改革大綱平成26年度版実施計画書の目標達成に向けて、実施項目を着実に推進する。また、毎年計画内容を見直し、新たな課題を実施項目に追加するなど、変化に対応しながら取組みを進めるとともに、行政評価のPDCAサイクルを活用しながら、大綱の着実な推進に取り組む。								
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	市が実施する事務事業							
	A	A	B									

事業：行財政改革事業

1. 第4次河内長野市行財政改革大綱に基づく取組み

地方分権時代にふさわしい自立した元気のあるまちづくりをめざし、市民と行政が共に考え、それぞれの責任と役割を果たす新たな自治の仕組みづくりを推進するとともに、新たな時代に対応できる持続可能な財政構造を構築するため策定した第4次河内長野市行財政改革大綱に基づき、「協働型行政の推進」、「行政運営の改革」、「持続可能な財政構造の実現」の3つの視点から、行財政の改革に取り組んだ。

2. 行政評価の活用による行政経営の仕組みの再構築

市の各事業を対象に実施した行政評価の結果と、平成24年度の予算執行の実績及び施策の成果を、「決算成果報告書」として取りまとめ、事業・細事業のコストや成果の評価、今後の方向性などを集約して、より分かりやすい形で公表することで、市の事業についての説明責任を果たし、透明な行政運営の実現に努めた。

また、行政評価の結果を予算編成や河内長野市第4次総合計画実施計画の策定、第4次河内長野市行財政改革大綱の進行管理に活用するなど、行政経営全体のPDCAサイクルの再構築に向け取り組んだ。

3. 行政評価結果の検証

公開事業評価（かわちながの版外部行政評価）を実施し、市が実施した行政評価（内部評価）の結果を市民の視点や専門的見地から検証することで、評価の客観性の確保に努めた。

細事業：行財政改革推進事業

1. 第4次河内長野市行財政改革大綱の進行管理

第4次河内長野市行財政改革大綱平成25年度版実施計画書に掲載する各項目について、進捗状況の調査やヒアリングを実施するなどの進行管理を行い、計画の着実な推進に努めた。

2. 第4次河内長野市行財政改革大綱平成26年度版実施計画書の策定

平成25年度の実施計画の進捗状況を踏まえながら、新たな課題についても検討を行い、「協働型行政の推進」、「行政運営の改革」、「持続可能な財政構造の実現」の3つの改革の視点から、取り組むべき事項を第4次河内長野市行財政改革大綱平成26年度版実施計画書として取りまとめた。

3. 河内長野市行財政評価委員会（河内長野市行政改革推進委員会）の開催

社会経済情勢の変化に対応し、市民ニーズにあった自主性・自立性の高いまちづくりを推進するため、市民や学識経験者からなる「河内長野市行政改革推進委員会」を開催し、外部の視点からの意見を今後の行財政運営の参考とした。また、「河内長野市行政改革推進委員会」と、公開事業評価において対象事業の評価や選定を行う「公開事業評価委員会」とを事業の実施体制の効率化の観点から統合し、名称を「河内長野市行財政評価委員会」に改めた。

第1回 平成25年8月30日開催（河内長野市行政改革推進委員会として開催）

案件 第3次河内長野市行財政改革大綱成果報告について

第2回 平成26年3月14日開催（河内長野市行財政評価委員会として開催）

案件 第4次河内長野市行財政改革大綱平成26年度版実施計画書について